

意見書案第4号

健康保険証の存続と地方自治体の負担軽減を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり東近江市議会会議規則第14条の規程により提出します。

2024年6月13日

東近江市議会議長

西澤由男様

提出者

東近江市議会議員 田郷 正

賛同者

東近江市議会議員 廣田 耕康

東近江市議会議員 中村 和広

健康保険証の存続と地方自治体の負担軽減を求める意見書

5月14日、厚生労働省は、マイナンバーカードに健康保険証の機能を持たせた「マイナ保険証」の4月の利用率を公表しました。前月比1.09ポイント増の6.56%で、過去最高となったものの、いまだ低迷しているのは明らかです。

政府は12月2日から現行の健康保険証の新規発行を停止、廃止し、マイナ保険証への一体化に向け躍起となってきました。

他人の情報が誤ってひも付けされるなどのトラブルが相次ぎ、マイナ保険証の利用率は2023年4月の6.30%をピークに8カ月連続で減少し、同年12月には4.29%まで低迷しました。

利用率の低迷を受け、政府は2023年度の補正予算案に計887億円の関連費用を盛り込み、そのうちの217億円で、2024年1月から医療機関への支援金制度を開始しました。

2023年10月と比較してマイナ保険証の利用率が上がれば、利用1件あたり20円から120円を支給しています。さらに、競争意識をあおろうと、都道府県ごとのマイナ保険証の利用率を公表しています。それでもマイナ保険証の利用率は微増にとどまっているのです。

武見敬三厚労相は4月18日の参院厚労委員会で、マイナ保険証の利用率に関係なく、12月に現行の健康保険証を廃止し、マイナ保険証に一本化する方針を示しました。

厚労省は5月から7月を『マイナ保険証利用促進集中取組月間』として、マイナ保険証を利用した患者数の増加に応じ、病院に最大20万円、診療所と薬局に同10万円を支給する方針を表明。

国家公務員とその家族の利用率でさえ、3月時点で5.73%。唯一2桁だったのは総務省で10.31%。最低は防衛省の3.54%と、利用率は低迷。政府はあの手この手で普及を目指しているが、“笛吹けど踊らず”の状態は続いたままです。

現行の健康保険証の廃止まで、あと6カ月。低迷するマイナ保険証の利用率が上がらなければ混乱は必至です。政府はそれでも、現行の健康保険証の廃止に踏み切るのでしょうか。

よって、以下の事項を強く求めます。

- 1, マイナ保険証への原則一本化と資格確認書発行を中止し、現行の健康保険証の発行を存続すること。
- 2, マイナンバーカードの利活用については、カードを取得しない自由を保障するとともに、カードの取得を希望する者に対してプライバシーを最大限保障し、さらに、地方自治体等の意向を踏まえて現場に過度の負担をかけないようにすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

2024年6月 日

東近江市議会議員 西澤 由男

内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣
デジタル担当大臣
財務大臣

} 宛